



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,915	2.6	1,607	79.6	1,735	76.4	1,228	93.6
28年12月期第2四半期	16,494	4.3	895	35.4	983	35.8	634	36.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,544百万円 (%) 28年12月期第2四半期 627百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	284.44	
28年12月期第2四半期	146.92	

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	40,583	24,231	59.4
28年12月期	38,951	23,172	58.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 24,104百万円 28年12月期 22,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				14.00	14.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は14円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.2	2,100	33.1	2,300	32.1	1,500	43.0	347.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	4,729,384 株	28年12月期	4,729,384 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	409,806 株	28年12月期	409,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	4,319,578 株	28年12月期2Q	4,319,806 株

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。
- 当社は、平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 - 平成29年12月期の配当予想
1株当たり期末配当金 14円 (注)
 - 平成29年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 69円45銭
(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億1百万円(前年同期比2.6%増)となり、たな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどにより、営業利益は16億7百万円(前年同期比79.6%増)、経常利益は17億35百万円(前年同期比76.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億28百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が、秋用肥料の値上がりを見越した駆け込み需要の影響で増加したことなどにより、売上高は51億44百万円と前年同期に比べ1.7%の増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が低調に推移したことにより、売上高は31億15百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩やスマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物の販売数量が増加したことなどにより、売上高は28億5百万円と前年同期に比べ7.9%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億23百万円と前年同期に比べ2.2%の増加となりました。

それらの結果、売上高は66億44百万円と前年同期に比べ1.8%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売価格の下落により、売上高は15億84百万円と前年同期に比べ1.8%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は前年同期並みに推移したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は13億22百万円と前年同期に比べ20.3%の大幅な増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億27百万円と前年同期に比べ0.5%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は13億91百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、405億83百万円(前連結会計年度末比16億31百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金が4億50百万円、商品及び製品が3億84百万円、原材料及び貯蔵品が2億42百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が14億90百万円、仕掛品が2億77百万円それぞれ増加したことなどにより、183億87百万円(前連結会計年度末比7億42百万円増)となりました。固定資産は、有形固定資産が5億32百万円、投資有価証券が3億87百万円それぞれ増加したことなどにより、221億95百万円(前連結会計年度末比8億88百万円増)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2億12百万円、未払法人税等が2億34百万円それぞれ増加したことなどにより、163億51百万円(前連結会計年度末比5億72百万円増)となりました。

純資産の部は、非支配株主持分が2億64百万円減少しましたが、利益剰余金が9億26百万円、その他有価証券評価差額金が2億66百万円それぞれ増加したことなどにより242億31百万円(前連結会計年度末比10億59百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成29年2月13日に公表いたしました平成29年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,115
受取手形及び売掛金	9,392	10,882
商品及び製品	2,689	2,305
仕掛品	393	670
原材料及び貯蔵品	2,190	1,948
繰延税金資産	166	128
その他	260	348
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	17,644	18,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,925	19,345
減価償却累計額	△14,015	△14,197
建物及び構築物(純額)	4,909	5,147
機械装置及び運搬具	15,106	15,082
減価償却累計額	△13,306	△13,286
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,796
工具、器具及び備品	1,393	1,417
減価償却累計額	△1,274	△1,282
工具、器具及び備品(純額)	118	134
土地	6,067	6,372
リース資産	29	29
減価償却累計額	△14	△16
リース資産(純額)	15	13
建設仮勘定	303	283
有形固定資産合計	13,214	13,747
無形固定資産		
のれん	89	64
ソフトウェア	22	23
水道施設利用権等	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	126	102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,734	8,122
繰延税金資産	67	70
その他	204	194
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	7,965	8,346
固定資産合計	21,306	22,195
資産合計	38,951	40,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,046	4,259
短期借入金	140	240
1年内返済予定の長期借入金	83	133
リース債務	3	3
未払金	1,409	1,304
未払法人税等	332	566
未払消費税等	159	188
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	37	36
役員賞与引当金	19	-
損害賠償引当金	54	35
その他	611	678
流動負債合計	6,897	7,447
固定負債		
長期借入金	923	821
リース債務	8	7
繰延税金負債	921	1,020
退職給付に係る負債	3,707	3,737
預り保証金	3,134	3,136
その他	185	181
固定負債合計	8,881	8,904
負債合計	15,779	16,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,317
利益剰余金	17,559	18,485
自己株式	△749	△749
株主資本合計	20,178	21,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,059
退職給付に係る調整累計額	△190	△156
その他の包括利益累計額合計	2,602	2,903
非支配株主持分	391	127
純資産合計	23,172	24,231
負債純資産合計	38,951	40,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,494	16,915
売上原価	12,749	12,397
売上総利益	3,744	4,518
販売費及び一般管理費	2,849	2,911
営業利益	895	1,607
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	107	113
その他	33	40
営業外収益合計	143	157
営業外費用		
支払利息	11	7
固定資産除却損	23	12
為替差損	14	0
その他	5	8
営業外費用合計	54	29
経常利益	983	1,735
特別利益		
固定資産売却益	-	86
特別利益合計	-	86
特別損失		
和解金	-	13
損害賠償引当金繰入額	-	10
特別損失合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	983	1,797
法人税、住民税及び事業税	414	555
法人税等調整額	△82	0
法人税等合計	331	556
四半期純利益	652	1,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	1,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	652	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,309	268
退職給付に係る調整額	30	34
その他の包括利益合計	△1,279	302
四半期包括利益	△627	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	14	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。